

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	12009	事務事業名	広報事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1)広報広聴活動の充実			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	○広報紙については、読みやすい紙面づくりを進めるとともに、専門的知識を有する民間活力を導入し、内容の充実とコストの削減に努めます。 ○ホームページの内容更新等を迅速に行うとともに、携帯電話についても情報提供の充実に努めます。 ○市民との協働のまちづくりを押し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 行事や手続きなどの市民生活に必要な情報を届ける。また、市の施策について市民理解を深め、市民協働のまちづくりを推進する。 (ホームページアクセス件数H27目標2,400件/日)	事業の内容(手段)	広報紙やケーブルテレビ、ホームページ、ソーシャルネットワーキングサービスなどを活用し、積極的に市政情報を発信する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	○広報「しゅうなん」を月2回発行、ケーブルテレビでの市政情報番組を年14本作成、市ホームページの管理・運営およびFacebook、Twitterの運用を行った。 ○ホームページについて、コンテンツマネジメントシステム(CMS)を活用し、内容の更新等を推進した。また、「周南市ウェブアクセシビリティ方針」を策定した。 ○「周南市暮らしのガイドブック2014年版」を発行、全戸配布した。							直接事業費	千円	50,823	53,063	55,285	54,071	56,700	
事業目標	目標名	市ホームページへのアクセス件数		計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	47,043	48,916	51,138	49,471	52,100
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	(決算額) うち一財	千円	44,621	47,625			
	目標値	1,890.0	1,950.0	2,000.0	2,400.0	2,500.0	正職員人件費	千円	人工数	人	3.00	3.00	3.00		
	実績値	2,195.0	2,318.0	2,422.0			支出コスト	千円			決) 71,146	決見) 74,153			
	達成度(%)	116.1%	118.9%	121.1%			対27年度増減理由 対28年度増減理由 編集発行業務契約更新(仕様変更等)による 消費増への対応								
	達成度(%)	116.1%	118.9%	121.1%											
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否						
	①	市広報編集発行事業 (ソフト事業)	各所管から依頼を受けた原稿(情報) 広報紙を受け取る市民	広報しゅうなんを発行し、手続きなどの周知を図る。また、市の施策を知らせるスムーズな推進を図る。	各課提出の原稿を読みやすく、また親しみやすい紙面にまとめ、多くの市民に読んでいただく。	取材・編集、印刷・仕分けまでの業者委託と、より親しみやすい紙面への変更。年24回の広報紙発行	正職員 1.6 臨時等	直接事業費 41,742	委託 可	臨時嘱託 否					
	細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価										
	②	ホームページ管理運営事業 (ソフト事業)	市民に知らせるべき事業の詳細	市の事業の詳細な内容などを掲載し、各事業をわかりやすく説明する。	アクセシビリティの向上に努めながら、アクセス件数の増を目指す。	CMSを更新し、アクセシビリティ国際基準の新基準への対応をした。	0.8	4,001	可	否					
細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価											
細事業の課題		わかりやすいコンテンツの作成、重点を置く市政情報の表示の仕方など、さらにホームページの充実を図る必要がある。また、現在、CMSの機能を用いてアクセシビリティチェックを実施しているが、統一的・総合的に取り組むために「周南市アクセシビリティ方針」を策定する必要がある。		市民に見ていただけるホームページを目指し、改善しながら継続していく。		B	改善案								

	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト 直接事業費	委託等の可否	
	正職員	臨時等					委託	臨時			
事業を構成 する細事業 【26年度実績】	③	市政情報番組制作放映事業 (ソフト事業)	市民に知らせるべき事業	市民に関心を持っていた きたいことについて映像 で説明・紹介する。	紹介する事業の選定や番組の内容 など、市民に見ていただけるように、 また理解しやすいように努める。	年間14本の市政情報番組を制作 し、地元ケーブルテレビで放映し た。	0.25		6,225	可	否
	細事業 の 課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 多くあるチャンネルの中で、見ていただける番組づくりが必要である。				B	改善案	ケーブルテレビでの放映だけでなく、いろいろな場での市民説明にも役立つものなので、どの事業を取り上げるか、どうすれば見ていただけるかを、委託業者と協議しながら進めていく。			
	④	市政情報提供事業 (ソフト事業)	各課からの情報	報道機関への情報提供に より、様々な事業の周知へ の一助とする。	わかりやすい資料をタイムリーに提 供するよう、他課にも促す。	報道機関に対するアピールの仕方 など留意事項を示した、新しい記者 発表様式を作成した。	0.15			否	可
	細事業 の 課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 いかに興味を持っていただき、記事として取り上げていただけるか、今後も改善に努める必要がある。				B	改善案	先進事例等見ながら、検討をしていく。			
	⑤	SNS活用研究事業 (ソフト事業)	市民に知らせるべき事務 や市政の近況	SNSの特性を生かした情 報発信により、市政に関心 を持っていただく。	身近な情報をタイムリーに提供し、 市のイメージアップや市政への関心 度の向上を目指す。	ソーシャルメディアガイドライン、Facebook 及びTwitterの運用ポリシーを策定 し、H25年7月1日よりFacebook、 Twitterの運用を開始した。	0.2			否	可
	細事業 の 課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 時折々の情報を時機を逸することなくタイムリーに発信することにより、サイト運営の効果が高まることから、市民の興味深い情報を収集し、即時発信に努める必要がある。				B	改善案	市民に見ていただけるサイトを目指し、改善しながら継続していく。			

【評価】 Check

課題・ 問題等	事業開始からの 環境変化	これまで広報紙、ホームページ、ケーブルテレビを活用した広報を行っているが、近年、SNSをはじめ情報発信手段が多様化しており、市民に必要な情報を周知するには、有効な情報発信ツールを選択、活用しなければならない。一方、広報紙のようなアナログ的な情報の提供を望む市民への対応に努める必要がある。	前年度までの 指摘事項	「情報なくして参加なし」と言われるように、様々な情報発信ツールを活用して、積極的に市民に情報を提供するとともに、常に費用対効果を念頭に、「最小の経費で最大の効果を挙げる」よう心掛ける必要がある。	指摘事項に対する 改善状況	平成27年度には、親しみやすい広報紙への変革を図るため新たに動画提供機能を付加するとともに、高齢者等にも快適にホームページを利用いただけるホームページ音声読み上げサービスを導入する。
	細事業の 課題・問題点	広報紙の編集発行事業は、平成21年度から取材・編集、印刷・仕分けの作業を民間に委託することにより、親しみやすく、分かりやすい紙面に取り組んでおり、コスト削減に寄与している。平成27年度に3回目の契約更新が予定されており、さらなる改善を進める必要がある。新たな情報発信として、平成25年7月1日にSNS (Facebook、Twitter) を開設したが、有効な活用が課題となっている。	事業全体の 課題・問題点	平成26年度から、広報「しゅうなん」、市政情報番組について、年間編集計画を作成し、毎月の市長編集会議を経て主要な記事の内容を決定するシステムを構築した。今後は、編集システムが有効に機能し、政策的な広報への変革を確実に進めていかなければならない。また、ホームページやSNSなどをはじめ多種多様な情報発信ツールを有効に活用していく必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市民への情報発信は、「共創のまちづくり」に向けて必要不可欠であり、現行の情報発信ツールを有効に活用する必要がある。	改善案	ケーブルテレビやホームページ、SNS、広報紙など多種、多様な情報発信ツールを、効果的かつ継続的な活用にも努め、市民への情報発信、提供に努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 広報紙のほか、様々な効果的な情報発信媒体を活用して、積極的に市民に情報を提供していくが、常に費用対効果を検証しながら事業を進める、

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900101
分野	9行政経営
基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実
推進施策	(1)市政情報の発信・個人情報保護の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
アクセシビリティ向上やスマートフォン等への対応、また、コンテンツの充実や魅力ある情報発信に取組むことを目的として、当初予算に平成29年10月のCMS更新に向けてホームページリニューアル業務委託の債務負担行為を計上した。本市の魅力や取組みなどを、市内外へ積極的に情報発信するための経費を計上した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	442005	事務事業名	電子計算組織管理費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	その他			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	○IT投資効果を検証し、システムの調達、管理運用に関する最適化を図るため、外部有識者の意見も参考にシステムの導入を進めます。 ○最小のカスタマイズでシステムを導入し、次の更新時には経費の削減を図るため、共同運用やクラウド化を目指します。 ○市民が身近な情報通信端末を使用して、行政情報を素早く知ることができ、また、市にも簡単に情報発信できるICTでつながる地域社会の実現を目指します。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 住民サービス、行政事務	意図(どういう状態にしたい): ●総合行政情報システムの運用管理・利活用 ・基幹業務システム(住民情報、税、福祉等) ・内部情報システム(文書、財務会計、電子決裁等) ●仮事務所へのサーバールールの移転計画の策定 ●次期システム更新期を目標としたクラウド化の推進	事業の内容(手段)	システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化を図る。併せて、システム関連経費の最適化を推進する。	【実施なし】 %	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	情報系ネットワーク端末の利用者認証等を行うドメインサーバやファイルサーバの更新を行うとともに、基幹業務及び内部情報システムの安定運用努めた。 平成27年度の仮庁舎への引越しに伴うサーバーールーム移設計画を検討した。 また、次期システム更新でのクラウド導入に向け、近隣市と情報交換等を行うなど、調査研究を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	322,640	322,294	325,821	368,032		425,000							
事業目標	目標名	一般財源・決算額	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	321,764	321,408	324,913	359,483	424,092	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	321,200	319,122			対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	310,053	379,553	321,408	324,913	375,000	(決算額)	うち一財	千円	320,324	318,194			自治体クラウド導入に向けてコンサルによる支援及びセキュリティ強化のためネットワーク分離による増	自治体クラウドによる基幹系システム再構築による増 (初期導入経費+10,000万円仮置き)
	実績値	256,042	320,324	318,195			正職員人件費	千円	54,938	55,463		7.50			
	達成度(%)	121.1%	118.5%	101.0%			人工数	人	7.50	7.50		7.50			
							支出コスト	千円	決) 376,138	決見) 374,585					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否				
	①	基幹業務システム運用管理費 (経常的事務事業)	職員	システムの効率的で安定した運用による住民サービスの向上及び内部事務の効率化を図る。	基幹業務システムの効率的で安定した運用による住民サービスの向上を図る。	新たに構築したシステムの安定稼働に努めた。 クラウド型システムの調査研究、近隣市との情報交換を始めた。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可	否		
	□ 妥当性 □ 有効性 ■ 効率性 ■ コスト □ その他						細事業評価								
		平成24、25年度の2年で基幹業務システムの更新を行い、ノンカスタマイズを基本に導入することにより経費を節減することができたが、更なる効率化を図るために、クラウド型システム共同利用の導入を検討する必要がある。				B	改善案	次期システム更新に向けて、クラウド型情報システムの共同利用導入に向けて、他団体との連携を図り、さらなるコスト削減を目指す必要がある。							
②	内部情報システム運用管理費 (経常的事務事業)	職員	内部情報システムの効率的で安定した運用による事務効率の向上を図る。	内部情報システムの効率的で安定した運用による事務効率の向上を図る。	システムの安定稼働に努めた。 次期システム導入のあり方を検討した。	3.6		93,322	可	否					
□ 妥当性 □ 有効性 ■ 効率性 ■ コスト ■ その他						細事業評価									
	平成16年度に導入以来、平成24年度に機器等は更新したが、内部情報システムの基本ソフトが更新できないものもあり、それが原因となる障害も発生しており、次期のシステム更新に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。				B	改善案	次期システム更新に向けて、導入形態等の基本方針を早急に決定する必要がある。								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
		④										
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	情報システムについては、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続計画(BCP)の必要性の観点から、国による自治体クラウド導入が推進されており、特に平成26年度から3か年の予定で財政支援が拡大されている。	前年度までの指摘事項	情報化の進展に伴い、様々な情報ツールを活用し、市民への情報提供や各種申請サービス等を実施する必要がある。実施にあたっては、基幹系業務システムや内部情報システムの運用管理も含めて、常に費用対効果を念頭に、経済性や効率性を考慮し、検討、研究していかなければならない。	指摘事項に対する改善状況	ICT投資効果を検証し、再リースの適用も含めた機器の計画的な更新・運用を進めることにより、仮庁舎用ネットワーク機器の追加等の経費増の一部を吸収した。
	細事業の課題・問題点	内部情報システムについては機器等の更新は一通り終了したが、財務会計や文書管理システムのソフトは従来のままであり、それが原因と思われるシステムダウンも発生しており、次の機器の更新の際は併せてソフトも更新する必要がある。基幹系システムをノンカスタマイズを基本として導入し、経費節減に努めたが、使い勝手の悪い部分を補うためにEUC機能の活用が課題となっている。	事業全体の課題・問題点	新庁舎完成までの間は、現行のシステムを使用することとなるが、次期システム更新時における自治体クラウド導入に向けて取り組む必要がある。また、ノンカスタマイズでのシステム導入は、クラウド型システム共同利用導入にあたって前提となることから、EUC機能を十分に活用できる職員の育成が必要となる。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	基幹業務システムや内部情報システムの安定的な運用は必要不可欠である。基幹業務だけでなく、内部情報システムについても、費用対効果やコスト削減を意識したシステム導入に取り組む必要がある。	改善案	常にICT投資効果を検証しつつ、コスト削減に向けてシステムと業務の最適化に努める。
----	---	--	------	---	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	基幹業務システムと内部情報システムからなる総合行政情報システムの安定運用は、市民サービスの提供に不可欠となっている。今後、さらに、安全で効率的なシステムとするために、特に、基幹系業務システムについては、自治体クラウド導入について、調査、検討する必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
基幹業務系システムのコスト削減や業務の標準化、効率化を図ることを目的に、本市と下松市・光市・柳井市・阿武町の4市1町での自治体クラウド導入に向けた債務負担行為を当初予算に計上した。情報システム改修や導入検討の際、バンダーから独立したコンサルタント業者の支援を受けて、引き続き経費の最適化に努める。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	442037	事務事業名	基幹系システム制度改正対応事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	その他			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	○IT投資効果を検証し、システムの制度改正対応事業費の最適化を図るため、外部有識者の意見も参考にシステムの改修を進めます。 ○最小のカスタマイズでシステム改修を行い、次のシステム更新時や制度改正対応時における経費の節減を図る。			25年度市民評価の満足度	
	【実施なし】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 住民サービス、行政事務	意図(どういう状態にしたい): 制度改正に対応した適正な事務の執行を行う。	事業の内容 (手段)	毎年実施される制度改正に伴う基幹系システムの改修		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	固定資産税評価替や社会保障・税番号(マイナンバー)制度をはじめとした制度改正に対応するシステム改修を実施した。システム改修にあたっては、ノンカスタマイズを基本とした取り組みを行うとともに、外部有識者の意見も参考にシステム改修経費の最適化に取り組んだ。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	79,034	26,000	45,000	15,000		30,000						
事業目標	目標名	経費削減率	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額) うち一財	千円	38,721	26,000	45,000	15,000	30,000	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	27,831	46,716		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	(決算額) うち一財	千円	27,831	20,758		毎年定期的な対応分のみ計上のため	不明につき仮置き	
	実績値	12.0	25.4	23.7			正職員人件費	千円	2,930	2,958				
	達成度(%)	80.0%	254.0%	237.0%			人工数	人	0.40	0.40	0.40			
							支出コスト	千円	決) 30,761	決見) 49,674				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	基幹系システム制度改正対応事業費 (経常的事務事業)	行政事務	各業務の制度改正に対応したシステムの構築	基幹系システムに制度改正対応のための改修を行う。	外部有識者の意見も参考に、ノンカスタマイズを基本に改修経費を実施した。	正職員	0.4	直接事業費	46,716	委託	可	臨時嘱託	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 制度改正に伴う基幹業務システムの改修においても、ノンカスタマイズを基本とした取り組みを行うとともに、専門業者・機関等の意見も参考にシステム改修経費の最適化を図る必要がある。					B	改善案	今後の制度改正に伴うシステム改修においても、専門業者・機関等の意見も参考に改修経費の最適化を図る必要がある。					
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
		細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
							改善案						
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	特定のメーカーによるシステム全体の囲い込み、いわゆる「ベンダーロックイン」を避けるためにも、IT投資効果を検証し、専門業者・機関等の意見も参考にシステム改修経費の最適化を図る必要がある。	前年度までの指摘事項	制度改正に対応するシステム変更にあたっては、現行のシステム導入業者と随意契約により業務委託する場合はほとんどである。このため、現状のコンサルタント委託契約を維持し、IT投資効果を実証することで、システム改修経費の最適化を図ることが大切である。	指摘事項に対する改善状況	IT専門業者・機関等の意見を参考に、システム改修経費の最適化に努めている。
	細事業の課題・問題点	制度改正等の対応が必要となる住民記録・税・福祉・国保等の基幹系業務システムは、目立製作所製品を中心に構築していることから、「ベンダーロックイン」を回避し、システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化を図る必要がある。	事業全体の課題・問題点	「ベンダーロックイン」の回避と、システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化の向上を目的として、IT投資効果を検証するとともに、専門業者・機関等の意見も参考にシステム改修経費の最適化を図る必要がある。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	IT専門機関の意見を参考に、システム改修経費の最適化を図ることができた。	改善案	引き続き、専門業者・機関等の意見を参考に、システム改修経費の最適化を図る。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	A	制度改正に対応するシステム変更にあたっては、現行のシステム導入業者と随意契約による場合はほとんどである。こうしたことから、IT投資効果を確認するため、IT専門機関等の意見を徴取しているが、システム改修経費の最適化に一定の成果があった。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
情報システムの改修にあたっては、ベンダーから独立したコンサルタント業者の支援を受けて、引き続き経費の最適化に努める。また、自治体クラウド導入を進める市町との情報共有を図りながら、クラウド移行までの間のシステム経費の最適化に努める。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012029	事務事業名	統計調査総務事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	広報広聴活動の充実			【実施なし】	-%
	推進施策の展開	市民との協働のまちづくりを推し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	-%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民、事業所、関係機関等	意図(どういう状態にしたい): 利用しやすい統計情報の提供ができる。 調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。	事業の内容 (手段)	統計資料の収集、整理を行い統計書を作成。 統計調査員希望者の登録、統計だよりの配付。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	統計調査員希望者を新規に登録。 周南市に関する統計資料をまとめた統計書を、ホームページで公開。 山口県統計大会に出席、統計グラフコンクールの入賞作品を展示。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	83	80	79	79
事業目標	目標名	調査員登録者数	計算式	年度末登録者数	単位	人	(予算額) うち一財	千円	14	12	11	11	11
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	53	50		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	173.0	173.0	182.0	182.0	182.0	(決算額) うち一財	千円	13	12			
	実績値	228.0	231.0	233.0			正職員人件費	千円	1,978	1,701			
	達成度(%)	131.8%	133.5%	128.0%			人工数	人	0.27	0.23	0.18		
							支出コスト	千円	決) 2,031	決見) 1,751			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	① 統計調査員確保対策事業 (経常的事務事業)		周南市民、統計調査員	統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。	前年度末登録者数プラス1%を目標。	調査員名簿の整理を行い、2人の調査員を名簿から抹消し、新規に4人の調査員を登録した。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	可
	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		細事業評価										
	細事業の課題		調査環境の厳しさから、統計調査員の確保が困難になっている。										
	② 統計調査員表彰者推薦事業 (経常的事務事業)		統計調査員	永年統計事務に従事した調査員の奨励。	統計調査員の活動履歴を確実に把握。	各種表彰規程に該当する調査員を表彰候補者として推薦した。	0.02		0	否	可		
細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他											
		細事業評価											
		A 改善案											

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	県民手帳販売斡旋事業	周南市民、職員、関係機関	統計の普及と情報の利用促進。	県民手帳販売の広報実施。	県民手帳の予約受付、販売。	0.05		0	否	可		
		(経常的事務事業)											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他						細事業評価					
		多種多様な手帳の販売や、県民手帳販売をコンビニや書店で取扱い始めたこと等により、市を通しての販売冊数は減少傾向にある。						B	改善案	統計の普及と情報の利用促進のため必要な事業であり、広報に努めながら引き続き実施する。			
	④	統計書作成事業	市民、事業所、関係機関	統計情報の提供	平成26年版統計書を作成	統計書を作成、ホームページで公開した。	統計書を作成、ホームページで公開した。	0.1		0	可	可	
		(経常的事務事業)											
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他						細事業評価						
	統計調査結果が早期に利用できるよう、統計情報の逐次提供が必要。						B	改善案	掲載項目を見直ししながら、必要とされる統計情報の早期提供に努める。				
⑤	山口県統計協会負担金	県内市町統計主管課職員、統計調査員	統計の普及啓発と、統計に関する知識及び技術の向上を図る。	開催される会議等に出席。	山口県統計大会に出席。統計グラフコンクール入賞作品を中央図書館に展示。	山口県統計大会に出席。統計グラフコンクール入賞作品を中央図書館に展示。	0.01		12	否	否		
	(経常的事務事業)												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価						
	負担金割合が適切か検証しながら負担する。						B	改善案	負担金割合が適切か検証し、負担金の額の見直しを求めている。				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会・経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。またオートロックマンションやワンルームマンションの増加に伴う面接困難世帯の増加、個人情報保護意識の高まりによる非協力世帯の増加等、調査環境が厳しくなっている。	前年度までの指摘事項	統計調査を確実に実施するためには、統計調査員の確保は欠かすことのできない事業である。また、実施した統計情報の市政への積極的活用と利用しやすい情報提供にも努める必要がある。	指摘事項に対する改善状況	統計調査員希望者の新規登録。公表されている統計調査情報をまとめ、平成26年版統計書を作成し、ホームページで公開を行った。
	細事業の課題・問題点	面接困難世帯や非協力世帯の増加等により調査環境が厳しくなっており、調査員の確保が困難になっている。		事業全体の課題・問題点	調査環境が厳しくなっており、確実な統計調査の実施が困難になっている。	

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	統計調査の円滑な実施のために統計調査員確保は欠かさない事業であり、実施した統計調査情報を還元していくことは必要である。	改善案	統計調査員の確保に努めながら確実な統計調査の実施を目指し、より利用しやすい統計資料の作成、提供に努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 統計調査を確実に実施するためには、統計調査員の確保は欠かすことのできない事業である。また、実施した統計情報の市政への積極的活用と市民等への情報提供にも努める必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
統計調査を確実に実施するため調査員の確保に向けた取り組みを引き続き行うとともに、統計データの提供に努める。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012033	事務事業名	国勢調査事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	広報広聴活動の充実			【実施なし】	-%
	推進施策の展開	市民との協働のまちづくりを推し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】	-%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 居住するすべての人及び世帯	意図(どういう状態にしたい): 調査の円滑な実施と結果精度の向上が図られる。	事業の内容 (手段)		平成27年に実施する国勢調査の準備事務として、調査区設定事務等を行う。	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	基本単位区境界線の確認・修正及び調査区の見直しを行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	0	1,198	69,716	0	0
事業目標	目標名	調査票の回収率	計算式	回収数/配布数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	663		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値				95.0		(決算額)	うち一財	千円	0	0	調査実施年ではないため		
	実績値						正職員人件費	千円	0	3,698				
	達成度(%)						人工数	人	0.00	0.50	4.30			
							支出コスト	千円	決)0	決見)4,361				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 国勢調査準備事業 (経常的事務事業)		国勢調査調査区地区	調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。	適正な基本単位区と、調査区の基準に応じた適正な調査区の設定。	基本単位区境界線の確認修正及び調査区の見直しを行った。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	可	
			□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価									
	細事業の課題				A	改善案								
	②				細事業評価									
細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価										
					改善案									

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会・経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。またオートロックマンションやワンルームマンションの増加に伴う面接困難世帯の増加、個人情報保護意識の高まりによる非協力世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。	前年度までの指摘事項	前年度は事務事業評価該当なし	指摘事項に対する改善状況	
	細事業の課題・問題点		事業全体の課題・問題点	オートロックマンションやワンルームマンションの増加に伴う面接困難世帯の増加、個人情報保護意識の高まりによる非協力世帯の増加等により調査環境が厳しくなり、統計調査業務が困難な状況になっている。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法定受託事務であり、示された事務要領により適正に実施している。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 平成27年に実施する国勢調査の準備事務を着実にを行った。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
5年ごとに実施する調査で、次回は平成31年より事前準備を始め平成32年に調査を予定している。平成28年は、平成27年に実施した国勢調査の結果の公表に向けた準備を適正に行う。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012037	事務事業名	工業統計調査事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	広報広聴活動の充実			【実施なし】	-%
	推進施策の展開	市民との協働のまちづくりを推し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】	-%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 製造業に属する事業所	意図(どういう状態にしたい): 工業の実態を明らかにするため国の基幹統計調査として実施し、調査結果を国及び県が公表する。	事業の内容 (手段)	製造業に属する事業所に調査員が調査票を配布し収集、提出された調査票の審査等を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	製造業に属する事業所の調査を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	919	741	0	110	741
事業目標	目標名	調査票の回収率	計算式	回収数/配布数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	423	432		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	95.0	95.0	95.0		95.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	実績値	95.2	94.6	95.6			正職員人件費	千円	1,465	1,479				
	達成度(%)	100.2%	99.6%	100.6%			人工数	人	0.20	0.20	0.00			
							支出コスト	千円	決) 1,888	決見) 1,911				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		工業統計調査事業 (経常的事務事業)	製造業に属する事業所	工業の実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得る。	回収率と結果精度の向上を目指す。	調査員説明会の開催・調査期間中の客体の対応、提出された調査書類の審査、記入不備項目についての問合せ補筆・訂正。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
			<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価									
	細事業の課題						A	改善案						
	②													
		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価										
細事業の課題								改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会・経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また個人情報保護意識の高まりによる非協力事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。	前年度までの指摘事項	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	指摘事項に対する改善状況	示された事務要領により適正な実施に努めた。
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点	個人情報保護意識の高まりによる非協力事業所の増加等により調査環境が厳しくなり、統計調査業務が困難な状況になっている。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法定受託事務であり、示された事務要領により適正に実施している。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 法定受託事務であり、適正な事務を執行に努めた。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成28年は経済センサス活動調査が実施されるため工業統計調査は未実施となるが、平成26年までは12月31日であった調査期日が、平成29年の調査からは6月1日になるため、平成28年に事前準備を行う。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012043	事務事業名	農林業センサス事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	広報広聴活動の充実			【実施なし】	-%
	推進施策の展開	市民との協働のまちづくりを推し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用にも努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	-%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 農林業を営む個人及び団体	意図(どういう状態にしたい): 農林業の実態を明らかにするため国の基幹統計調査として実施し、調査結果を国及び県が公表する。	事業の内容 (手段)	農林業に属する経営体に調査員が調査票を配布し収集、提出された調査票の審査等を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	農林業を営む個人及び団体の調査を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
									直接事業費	千円	161	6,508	50	0
事業目標	目標名	調査票の回収率	計算式	回収数/配布数	単位	%		(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	8	5,769		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値			95.0				(決算額) うち一財	千円	0	0			
	実績値			98.8				正職員人件費	千円	1,465	4,437			
	達成度(%)			104.0%				人工数	人	0.20	0.60	0.15		
								支出コスト	千円	決) 1,473	決見) 10,206			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	農林業センサス事業 (経常的事務事業)	農林業を営む個人及び団体	農林業の実態を明らかにし、農林業に関する基礎資料を得る。	回収率と結果精度の向上を目指す。	調査員説明会の開催・調査期間中の客体の対応、提出された調査書類の審査、記入不備項目についての問合せ補筆・訂正。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.6		5,769	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価						
							A	改善案						
②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価							
							改善案						
	④												
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価							
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会・経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また個人情報保護意識の高まりによる非協力世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。	前年度までの指摘事項	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	指摘事項に対する改善状況	示された事務要領により適正な実施に努めた。
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点	個人情報保護意識の高まりによる非協力世帯の増加等により調査環境が厳しくなり、統計調査業務が困難な状況になっている。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法定受託事務であり、示された事務要領により適正に実施している。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 法定受託事務であり、今後の農林業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
5年ごとに実施する調査で、次回は平成30年より事前準備を始め平成31年に調査を予定している。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012046	事務事業名	経済センサス事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	広報広聴活動の充実			【実施なし】	-%
	推進施策の展開	市民との協働のまちづくりを推し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	-%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 事業所	意図(どういう状態にしたい): すべての産業分野における経済構造を明らかにするため国の基幹統計調査として実施し、調査結果を国及び県が公表する。	事業の内容 (手段)	全産業分野の事業所に調査員が調査票を配布し収集、提出された調査票の審査等を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	すべての産業分野における事業所の調査を行った。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	85	9,201	300	8,134
事業目標	目標名	調査票の回収率	計算式	回収数/配布数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	38	5,579		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値			90.0		90.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0	経済センサス-活動調査が実施されるため	調査実施年ではないため
	実績値			88.0			正職員人件費	千円	733	5,546			
	達成度(%)			97.8%			人工数	人	0.10	0.75	0.15		
							支出コスト	千円	決) 771	決見) 11,125			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	①		経済センサス事業 (経常的事務事業)	事業所	すべての産業分野における経済構造を明らかにし、事業所に関する基礎資料を得る。	回収率と結果精度の向上を目指す。 調査員説明会の開催・調査期間中の客体の対応、提出された調査書類の審査、記入不備項目についての間合せ補筆・訂正。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	可
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価						
	②						A	改善案					
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価						
							改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会・経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また個人情報保護意識の高まりによる非協力事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。	前年度までの指摘事項	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	指摘事項に対する改善状況	示された事務要領により適正な実施に努めた。
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点		個人情報保護意識の高まりによる非協力事業所の増加等により調査環境が厳しくなり、統計調査業務が困難な状況になっている。

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法定受託事務であり、示された事務要領により適正に実施している。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 法定受託事務であり、今後の経済政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成26年に実施した経済センサス-基礎調査において、事業所・企業の基本的構造を明らかにした。平成28年は経済センサス-活動調査を実施し、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 広報情報課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012051	事務事業名	教育統計調査事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII11 開かれた市政の推進(第4章)	基本方向	すべての市民が適時適切に情報を的確に受け取ることができるとともに、市民と行政とのスムーズな情報交流ができる体制づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	広報広聴活動の充実			【実施なし】 -%	
	推進施策の展開	市民との協働のまちづくりを推し進めるため、市政情報の共有と市民の意向の把握ができるように、様々な媒体と制度の活用に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 -%	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 幼稚園及び学校	意図(どういう状態にしたい): 学校教育行政に必要な学校に関する基礎資料が得られる。	事業の内容 (手段)	幼稚園及び学校に調査書類を配布し提出状況の確認を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	幼稚園及び学校を対象に学校基本調査を行った。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	5	5	5	5
事業目標	目標名	調査票の回収率	計算式	回収数/配布数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	4	4		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0		
	実績値	100.0	100.0	100.0			正職員人件費	千円	220	148			
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			人工数	人	0.03	0.02	0.02		
							支出コスト	千円	決) 224	決見) 152			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	①		教育統計調査事業 (経常的事務事業)	幼稚園及び学校	学校教育行政に必要な学校に関する基礎資料を得る。	回収率と結果精度の向上を目指す。	調査票配布、提出状況の確認。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
								0.02		4	否	可	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価						
							A	改善案					
②													
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価							
							改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題						改善案					
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題						改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会・経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また個人情報保護意識の高まりにより、調査環境が厳しくなっている。	前年度までの指摘事項	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	指摘事項に対する改善状況	示された事務要領により適正な実施に努めた。
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点	個人情報保護意識の高まりによる非協力事業所の増加等により調査環境が厳しくなり、統計調査業務が困難な状況になっている。	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法定受託事務であり、示された事務要領により適正に実施している。	改善案	
----	---	--	------	---------------------------------	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	法定受託事務であり、今後の教育政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
学校教育行政の基礎資料となる調査であり、引き続き適正な事務執行に努める。	

備考

備考	
----	--